



## 平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年12月27日

上場取引所 東

上場会社名 キャリアリンク株式会社

コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 裕彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 平松 武洋

TEL 03-6311-7321

四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年2月期第3四半期の業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	14,250	—	890	—	847	—	490	—
24年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	101.42	89.82
24年2月期第3四半期	—	—

(注1) 当社は、平成24年2月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成24年2月期第3四半期の数値及び平成25年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(注2) 1株当たり四半期純利益につきましては、平成24年6月10日を効力発生日とする普通株式1株を100株に分割する株式分割が期首に行われたと仮定し、算定しております。なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(注3) 当社は、平成24年11月15日に東京証券取引所マザーズに上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は新規上場日から当第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
25年2月期第3四半期	4,492	—	1,511	—	33.7	
24年2月期	3,844	—	789	—	20.5	

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 1,511百万円 24年2月期 789百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,406	6.7	711	18.5	652	14.8	367	29.7	73.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期3Q	5,400,000 株	24年2月期	4,800,000 株
② 期末自己株式数	25年2月期3Q	— 株	24年2月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期3Q	4,834,909 株	24年2月期3Q	— 株

(注1) 上記の株式数につきましては、平成24年6月10日を効力発生日とする普通株式1株を100株に分割する株式分割が期首に行われたと仮定し、算定しております。

(注2) 当社は、第3四半期の業績開示を当事業年度から行っているため、24年2月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社は、平成24年6月10日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。そのため、期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

また、平成24年12月14日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式207,000株を発行いたしました。平成25年2月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、第三者割当増資による株式の増加を含めて算出される期中平均株式数5,017,915株により計算しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第 3 四半期累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報等 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(6) 重要な後発事象 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などを背景として国内需要は緩やかに回復しつつありますが、円高基調のもと、中国など新興国をはじめとする世界経済の景気減速や自動車産業等の中国向け輸出減等により、依然として先行き不透明な状況で推移致しました。

人材サービス業界では、リーマンショック以降の急激な人材派遣需要の減少は、東日本を中心に下げ止まり傾向にあるものの、経済情勢の先行きが不透明の中、今後の見通しは依然として厳しい状況であります。

このような経営環境の中、当社は、主力のBPO関連事業では、大型派遣案件である年金記録台帳調査業務への人材派遣が引き続き順調に推移し、また、CRM関連事業では、テレマーケティングの大型人材派遣の案件を新たに獲得するなど、業績は堅調に推移致しました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高14,250,266千円、営業利益890,124千円、経常利益847,779千円、四半期純利益490,333千円となりました。

当第3四半期累計期間の事業区分別の業績は、次のとおりであります。

#### ① BPO関連事業

BPO関連事業は、大型派遣案件である年金記録台帳調査業務への人材派遣が引き続き順調に推移し、また、地方公共団体や民間企業からも新たな案件を受注するなど、当事業の売上高は8,784,027千円となりました。

#### ② CRM関連事業

CRM関連事業は、大型案件にかかるテレマーケティング事業者への人材派遣が引き続き堅調に推移し、また、東京や札幌地区等でのコンタクトセンターへの人材派遣の案件も新たに受注するなど、当事業の売上高は3,250,661千円となりました。

#### ③ 一般事務事業

一般事務事業は、大型の事務請負案件や官公庁案件を新たに獲得するなど、当事業の売上高は1,289,415千円となりました。

#### ④ 製造技術系事業

製造技術系事業は、関西地区での軽作業の請負案件等を新規に獲得するなど、当事業の売上高は926,162千円となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末と比べ648,688千円増加し、4,492,810千円となりました。

流動資産は、587,904千円増加の4,183,898千円となりましたが、この増加の主な要因は、公募による株式の発行による231,600千円の払い込み等により現金及び預金が374,670千円増加したことと、大型スポット案件の売上等により売掛金が172,275千円増加したこと等によるものです。

固定資産は、60,783千円増加の308,912千円となりました。固定資産のうち有形固定資産は31,609千円増加し、67,299千円となりましたが、この増加の主な要因は本社事務所の増床に伴い有形固定資産の取得があったためであり、無形固定資産は、9,590千円減少の45,602千円となりました。この減少の主な要因は、ソフトウェアの償却によるものです。また、投資その他の資産は38,764千円増加し、196,010千円となりました。この増加の主な要因は、本社事務所の増床等に伴う敷金及び保証金の増加によるものです。

#### (負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ73,417千円減少の2,980,949千円となりました。

流動負債は128,136千円減の2,473,320千円となりました。これは、主に未払法人税等が納付により106,776千円減少したことによるものです。

固定負債は、54,719千円増加の507,629千円となりました。これは、長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により122,610千円の減少したものの、社債が新規発行により162,000千円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末と比べ722,105千円増加の1,511,860千円となりました。これは、公募による株式の発行による払い込みにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ115,800千円増加したことと、四半期純利益490,333千円の計上等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における業績は、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに計画を若干上回りました。

第4四半期会計期間においては、外部環境が先行き若干不透明な状況であることに加え、大型案件にかかる募集費用、就業スタッフの年次有給休暇消化遅れ、上場関連費用、情報システム関連費用及びホームページの改修費用等の発生が見込まれております。このような状況を勘案した結果、現時点では、平成24年11月15日に公表しました平成25年2月期通期業績予想から修正を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

② 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,864,058	2,238,728
売掛金	1,621,388	1,793,663
仕掛品	22,878	78,607
貯蔵品	1,135	1,200
その他	87,591	72,866
貸倒引当金	△1,059	△1,168
流動資産合計	3,595,993	4,183,898
固定資産		
有形固定資産	35,689	67,299
無形固定資産	55,193	45,602
投資その他の資産		
その他	157,763	196,528
貸倒引当金	△518	△518
投資その他の資産合計	157,245	196,010
固定資産合計	248,128	308,912
資産合計	3,844,121	4,492,810
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	71,000	—
1年内償還予定の社債	64,000	124,000
1年内返済予定の長期借入金	339,118	330,592
未払金	1,162,153	1,189,728
未払法人税等	303,087	196,310
賞与引当金	40,592	12,085
資産除去債務	4,525	—
その他	616,980	620,603
流動負債合計	2,601,457	2,473,320
固定負債		
社債	104,000	266,000
長期借入金	298,266	175,656
退職給付引当金	11,250	11,850
資産除去債務	14,464	29,194
その他	24,928	24,928
固定負債合計	452,909	507,629
負債合計	3,054,367	2,980,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,000	325,800
資本剰余金	56,359	172,159
利益剰余金	523,455	1,013,789
株主資本合計	789,815	1,511,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60	111
評価・換算差額等合計	△60	111
純資産合計	789,754	1,511,860
負債純資産合計	3,844,121	4,492,810

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	14,250,266
売上原価	11,768,898
売上総利益	2,481,367
販売費及び一般管理費	1,591,243
営業利益	890,124
営業外収益	
受取利息	387
受取配当金	22
その他	282
営業外収益合計	692
営業外費用	
支払利息	13,198
社債発行費償却	4,719
株式公開費用	14,059
株式交付費	6,547
その他	4,512
営業外費用合計	43,037
経常利益	847,779
税引前四半期純利益	847,779
法人税、住民税及び事業税	333,226
法人税等調整額	24,219
法人税等合計	357,445
四半期純利益	490,333



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、東京証券取引所マザーズへの株式上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成24年11月14日に払い込みが完了しております。

この結果、当第3四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ115,800千円増加し、当第3四半期会計期間末における資本金が325,800千円、資本剰余金が172,159千円となっております。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成24年10月12日及び平成24年10月26日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成24年12月14日に払い込みが完了しております。

この結果、資本金は、365,751千円、発行済株式総数は、5,607,000株となっております。なお、概要は以下のとおりであります。

① 発行株式の種類及び数	普通株式	207,000株
② 割当価格	1株につき	386円
③ 割当価格の総額		79,902千円
④ 増加する資本金及び 資本準備金に関する事項	増加する資本金 増加する資本準備金	1株につき 193円 1株につき 193円
⑤ 資本組入額の総額		39,951千円
⑥ 割当先及び割当株式数	野村証券株式会社	207,000株
⑦ 払込期日		平成24年12月14日
⑧ 資金使途	全事業部門共通の投資として平成27年2月期においてC T Iシステムの拡充のための費用に全額充当する予定であります。	